

大学院ソシオテクノサイエンス研究部を 大学院理工学研究部に改組

2016年(平成28)4月

世界の急激な変化に対応する組織を構築するためには、教育及び研究において、最適な組織を柔軟に形成できる仕組みが必要である。国立大学としての本学発足時の設置基盤は旧制学校等にあり、その歴史は各学部を引き継がれた。そのため、学部の独立性が高く、学部中心の大学運営が行われてきた。しかし、第2期(2010(平成22)年～2016(平成28)年)の大学改革によりその独立性は解消され、各学部が一体となって運営できる体制に改革された。また、2004(平成16)年の大学院重点化により、教育組織と教員組織(研究組織)の分離(教教分離)が行われ、教育部と研究部に分離された。これにより医学・歯学・薬学部の担当教員で構成されたヘルスバイオサイエンス(HBS)研究部、工学部の担当教員で構成されたソシオテクノサイエンス(STS)研究部、総合科学部の担当教員で構成されたソシオ・アーツ・アンド・サイエンス(SAS)研究部がそれぞれ設置された。しかし、これらの研究部は「解り難い」などと云われ、2015(平成27)年にHBS研究部は医歯薬学研究部に改組された。また、

2016(平成28)年には常三島地区の学部改組に伴いSTS及びSAS研究部は、総合科学研究部、理工学研究部、及び生物資源産業学研究部に改組された。一方、第3期(2016(平成28)年～2022(令和4)年)に求められる研究組織は、時代の変化や研究テーマに柔軟に対応できる組織である。ところが、当該の4研究部では予算配分と人事は依然として旧組織(学部等)を基本とし、研究部の体制は実質化されていなかった。そこで、2017(平成29)年4月に教教分離の概念の重要性やこれまでの経緯を尊重しつつ、教育組織、研究組織、教員組織の分離(教研教分離)が実施された。その結果、教員の所属組織として常三島地区の3研究部は融合し「社会産業理工学研究部」となった。予算配分と人事も当該研究部で担い、組織の体制が実質化された。研究においても同時期にスタートした本学の「研究クラスター」により、分野の枠やひいては研究部もまたがった柔軟な研究が実施され、成果が着々と上がりつつある。

